

# 昭和46年茨城県小規模事業所

## 給与等実態調査の結果について

県統計課労働統計係

この調査は、常用労働者1人以上29人以下の事業所における雇用、給与、労働時間等の実態を明らかにして、県において実施されている常用労働者数30人以上の事業所に関する毎月勤労統計地方調査の結果を補充し、本県における雇用、賃金政策をはじめ、各種の労働および経済施策等の基礎資料とするものです。

### 1. 賃金の動き

#### (1) 定期給与額

昭和46年12月における定期給与は、調査産業総数で1人あたり47,705円となり、前年の42,213円にたいし、13.0% (5,492円) 増加した。

これを主要産業別にみると、建設業が52,500円、ついで卸売業・小売業の47,811円、製造業が43,249円、サービス業が42,793円となり、これらの定期給与を前年と比較してみると建設業が16.2%、卸売業・小売業が17.9%、製造業が12.1%、サービス業が13.4%といずれも増加している。(第1表)

第1表 産業別定期給与および対前年上昇率 (毎年12月)

産 業	定 期 給 与		対 前 年 上 昇 率
	45 年	46	46
調査産業総数	42,213	47,705	13.0
建設業	45,200	52,500	16.2
製造業	38,578	43,249	12.1
卸売業・小売業	40,547	47,811	17.9
サービス業	37,744	42,793	13.4

また、企業規模30人以上の定期給与を100.0 (56,373円)とした場合1~29人の企業規模における定期給与を主要産業別にみると、調査産業総数では82.0(46,228円)であり、製造業では90.5、卸売業・小売業が78.2、サービス業で92.0と上位規模との格差があらわれている。

#### (第2表)

さらに、性別に定期給与をみると、男子の調査産業総

第2表 規模別定期給与 (毎年12月) 単位：円、( )内は格差

企 業 規 模	調 査 産 業 総 数		製 造 業		卸 売 業 ・ 小 売 業		サ ー ビ ス 業	
	45年	46	45	46	45	46	45	46
30人以上	54,601 (100.0)	56,373 (100.0)	43,087 (100.0)	47,191 (100.0)	45,230 (100.0)	57,371 (100.0)	55,474 (100.0)	46,157 (100.0)
1人~29人	41,151 (75.4)	46,228 (82.0)	38,517 (89.4)	42,729 (90.5)	40,410 (89.3)	44,854 (78.2)	36,037 (65.0)	42,477 (92.0)

数における定期給与は58,575円で、女子のそれは31,157円であった。

男子を100.0とした場合、女子は53.2であり、前年の57.6にたいし4.4ポイント格差が開いた。

同様に、主要産業について男子の定期給与を100.0としてみると、女子は、サービス業で58.3、卸売業・小売業で38.0、建設業で54.2、製造業で51.2となり、男女間に格差が大きくあらわれている。(第3表)

#### (2) 特別給与

46年1月から46年12月までの1年間に特別に支払われた給与の額は、調査産業総数で101,127円で、定期給与に対する支給割合は21.2月分となっている。

また対前年上昇率は、45年の26.2%にはおよばないが、15.9%と伸びをしめしている。

主要産業についてみると、サービス業が支給割合で3.13か月でついで卸売業・小売業の2.19か月となつている。(第4表)

つぎに特別給与を企業規模別にみると、企業規模30人以上は、支給割合3.12か月であるが、1~29人においては1.91か月となり規模間にも支給割合で1.21か月の格差がある。(第5表)

### II 出勤日数および労働時間

46年12月中における出勤日数は、調査産業総数において24.3日で、前年の24.4日にくらべ0.1日減少した。

主要産業別にみると、卸売業・小売業が26.2日で、前年より0.5日増加し、サービス業が25.0日、建設業が23.9日、製造業が23.3日となっている。

第3表

## 産業、性別定期給与および男子に対する女子の割合

産 業	男		女		男子(100.0)に対する女子の割合	
	45年	46	45	46	45	46
調査産業総数	50,568 (20.0)	58,575 (15.9)	29,126 (23.8)	31,157 (7.0)	57.6	53.2
建設業	45,200 (18.8)	56,309 (24.6)	30,123 (35.9)	30,528 (1.3)	66.6	54.2
製造業	38,578 (23.6)	56,315 (46.0)	25,835 (23.9)	28,855 (11.7)	67.0	51.2
卸売業・小売業	45,547 (23.9)	58,533 (28.5)	31,984 (26.6)	33,954 (6.2)	70.2	58.0
サービス業	37,744 (14.8)	55,583 (47.3)	30,280 (21.6)	32,430 (7.1)	80.2	58.3

( )内は、対前年上昇率

第4表 産業別年間特別給与および対前年上昇率 (単位、円、%, 日)

産 業	年間特別給与		対前年上昇率		支給割合	
	45年	46	45	46	45	46
調査産業総数	87,254	101,127	26.2	15.9	2.10	2.12
建設業	43,056	52,094	△11.8	21.0	0.95	0.99
製造業	66,146	77,429	36.2	17.1	1.71	1.79
卸売業・小売業	69,049	104,633	28.0	51.5	1.70	2.19
サービス業	136,006	134,052	38.1	△1.4	3.60	3.13

注) 1. 年間特別給与=46年1月から46年12月までの1年間に特別に支払われた給与の総額である。

2. 支給割合=年間特別給与額÷定期給与額

第5表 規模別年間特別給与および支給割合 (調査産業総数) 単位、円、%, 月

企業規模	年間特別給与		対前年上昇率		支給割合	
	45年	46	45	46	45	46
30人以上	224,791	175,688	29.5	△21.8	4.12	3.12
1人~29人	75,454	88,421	24.0	17.2	1.83	1.91

また、実労働時間数は、調査産業総数で198.2時間でほぼ前年同様である。

さらに、実労働時間数を企業規模別にみると企業規模30人以上の事業所においては、200.4時間で、1~29人の197時間に比べて2.6時間多くなっている。(第6表)

## Ⅲ 雇用の動き

46年12月における常用労働者の推計人員は、調査産業総数169,280人で、うち男子は、102,174人で60.4%を占め、女子は、67,109人であった。

常用労働者の性別構成比を産業別に前年とくらべると男子が調査産業総数で0.4ポイント増加し、卸売業・小売業で5.2ポイント増加している。(第7表)

第6表 企業規模別出勤日数および実労働時間数(各年12月分) (単位、日、時間)

区 分	調査産業総数	1~29人		30人以上
		45	46	46
出勤日数	昭和43年	24.8	24.8	24.7
	44	24.6	24.6	24.7
	45	24.4	24.4	24.6
	46	24.3	24.4	24.1
労働時間	昭和43年	205.4	205.5	203.7
	44	201.9	201.9	202.5
	45	198.1	198.7	190.9
	46	198.2	197.8	200.4

第7表 産業および性別労働者の構成 男女計=100.0

産 業	男 子		女 子	
	45年	46	45	46
調査産業総数	61.0%	60.4%	39.0%	39.6%
建設業	87.0	85.2	13.0	14.8
製造業	52.9	52.4	47.1	47.6
卸売業・小売業	51.2	56.4	48.8	43.6
サービス業	46.3	44.8	53.7	55.2

また、常用労働者の産業別構成をみると、製造業が64,203人で37.9%を占め、ついで卸売業・小売業が32,809人で19.4%、サービス業が27,360人で16.2%、建設業が25,101人で14.8%となっている。(第1図)

第1図 産業別労働者構成比の推移

